

盛岡市

I T 産業振興戦略

令和3年9月

盛岡市商工労働部ものづくり推進課

目 次

第1章 はじめに	1
1 戦略策定の趣旨	
2 戦略の位置付け	
3 関連する計画等	
4 戦略の計画期間	
5 戦略における I T 産業の定義	
第2章 現状と課題	6
1 I T 産業を取り巻く状況	
2 盛岡市の I T 産業の現状と強み	
3 盛岡市の I T 産業の課題	
第3章 戦略	14
1 目標	
2 戦略の柱	
3 数値目標	
4 推進施策	
5 推進体制と進捗管理	
6 各主体に期待される役割	

第1章 はじめに

1 戦略策定の趣旨

本市は、平成25年3月に「盛岡市工業振興ビジョン」を策定し、10年間の中長期的な計画の下、工業の振興に取り組んできました。また、本市においては、情報サービス業などのIT（情報技術）産業についても、ものづくりに密接に関わる成長産業として工業振興ビジョンの中に位置付け、その振興を図ってきたところです。

一方で、この間に生じたAI（Artificial Intelligence：人工知能）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）などのデジタル技術の急速な発展によって、あらゆる産業を取り巻く環境は急激な変化の渦中にあります。また、新型コロナウイルスの感染拡大は、我々の暮らしや仕事のあり方に不可逆的な変化をもたらすこととなり、今後はデジタルトランスフォーメーション（DX）¹が急加速することが予想されています。

このように、全世界的に産業構造が大きく変わる中で、ITはそれ自体が成長性・収益性の高い産業の一分野であることに留まらず、全産業にわたりイノベーションの創出²を担う基幹的な技術として、その重要性は増すばかりです。

このような環境の変化の中であって、これまでの工業振興ビジョンの枠組みを前提としながら、本市の産業・経済の未来に向けて、IT産業の振興をさらに重点的に推し進めるための指針として、本戦略を策定するものです。

¹ デジタルトランスフォーメーション（DX）：ウメオ大学（スウェーデン）のエリック・ストルターマン教授が平成16（2004）年に提唱した概念で、情報通信技術（ICT）の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという考え方のこと（総務省「平成30年版 情報通信白書」）。また、経済産業省では、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」と定義している（「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン（DX推進ガイドライン）Ver.1.0」（平成30年12月））。

² 科学技術・イノベーション基本法（平成7年法律第130号）においては、「イノベーションの創出」を「科学的な発見又は発明、新商品又は新役務の開発その他の創造的活動を通じて新たな価値を生み出し、これを普及することにより、経済社会の大きな変化を創出すること」と定義している。※科学技術基本法は、科学技術基本法等の一部を改正する法律（令和2年法律第63号）により科学技術・イノベーション基本法に変更された（令和3年4月1日施行）。

2 戦略の位置付け

本市では、盛岡市総合計画において掲げる目指す将来像「ひと・まち・未来が輝き 世界につながるまち盛岡」の実現に向け各分野にわたって施策を実施しています。そのうちの一つである「工業の振興」を体系的、計画的に推進するため、平成25年3月に盛岡市工業振興ビジョンを策定し、具体的取組であるアクションプランを実施してきました。本市ではI T産業を、今後の著しい成長が見込まれる分野であり、本市の産業界を牽引する主要な産業である「リーディング産業」の一つとして位置付け、情報サービス業を中心にその振興を図ってきたところです。なお、この工業振興ビジョンは10年間を計画期間としており、今後、令和5年度以降の計画を示す次期ビジョンを策定する予定としています。

また、岩手県では令和元年7月に策定した「いわて県民計画（2019～2028）」において、11の「新たな時代を切り拓くプロジェクト」の一つとして「北上川バレープロジェクト」を掲げており、県都である本市が位置し、I T産業、学術研究機関、産業支援機関が集積する県央広域振興圏と、自動車や半導体関連産業の集積が進む県南広域振興圏の双方の強みの掛け合わせによる北上川流域全体の産業の高度化・高付加価値化と生活環境の充実などに取り組んでいます。

さらに岩手県は、令和3年3月に、県民計画を踏まえ、「いわてI T産業成長戦略」を策定しました。今後10年先を見据えたI T産業振興の新たな取組を積極的に推進するため、岩手県内の産学行政が今後のI T産業の振興に向けた目指す姿と取組方向を共有し、一体となった取組を進めていくための目標、戦略及び行動計画を示すものとして策定したもので、2028年度までに県内のI T産業の年間売上高を850億円にする目標を掲げています。

また、岩手県と本市の間では、令和2年6月に「岩手県と盛岡市との産業振興の連携に関する協定」を締結し、連携項目として「I T関連企業の誘致及び集積に関すること」、「大学等との連携による高度I T人材の育成及び地元定着に関すること」などを掲げ、本地域の経済を牽引する産業としてのI T産業の振興に向けて連携して積極的に取り組むこととしています。

本戦略は、これらの上位計画等に定める基本的な方針の下に、本市におけるI T産業振興の必要性を明確にし、本市の具体的な取組を推進する上での指針とすることを目的としています。そして、特に連携協定を締結している岩手県と本戦略の共有を図りながら、県のいわてI T産業成長戦略と連携して強力に推進し、盛岡市のI T産業の振興に加え、県民計画に掲げた北上川バレープロジェクトの実現にも貢献していきます。

図表－１ 北上川バレープロジェクト

北上川バレープロジェクト（いわて県民計画（2019～2028））

県央広域振興圏と県南広域振興圏にまたがる北上川流域において、自動車や半導体関連産業を中心とした産業集積が進み、新たな雇用の創出が見込まれることを生かし、両振興圏の広域的な連携の更なる促進や、第4次産業革命技術のあらゆる産業分野・生活分野への導入などを通じて、働きやすく、暮らしやすい、21世紀にふさわしい新しい時代を切り拓く先行モデルとなるゾーンの創造を目指す。

① 広域的な連携の促進等による I T 産業や学術機関との連携など北上川流域の強みを生かした産業振興・生活環境の充実

⇒ 県央広域振興圏（I T 産業集積）と県南広域振興圏（ものづくり産業集積）双方の強みの掛け合わせによる北上川流域全体の産業の高度化・高付加価値化、生活環境の充実

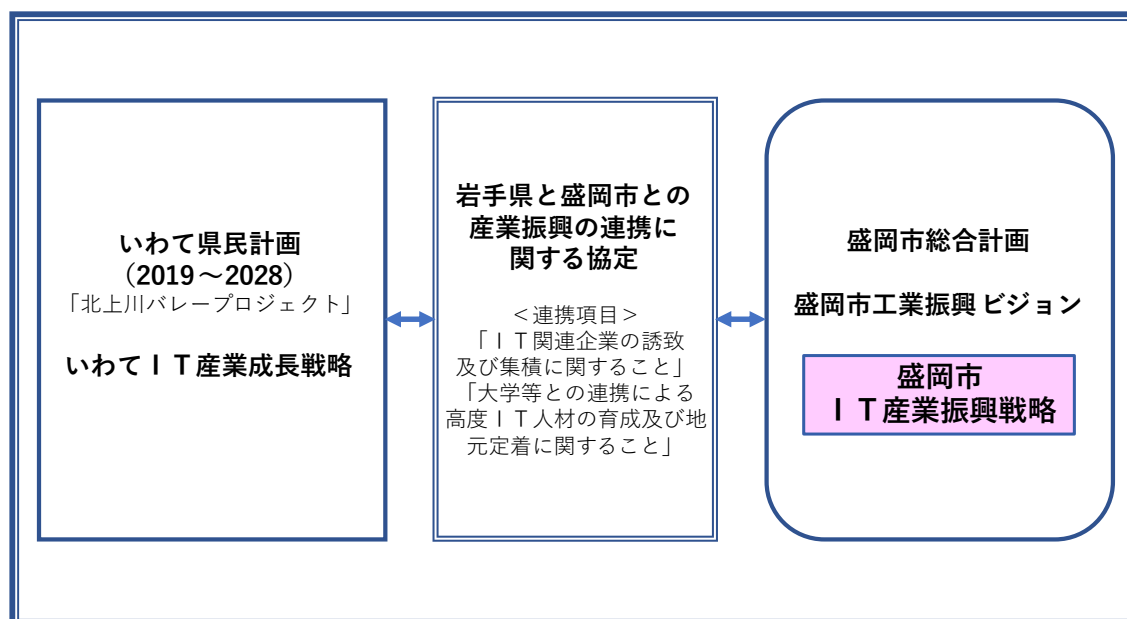
② 産業分野・生活分野への第4次産業革命技術の導入の促進と新たな技術を開拓人材の確保・育成

③ 多様な主体との連携・協働によるプロジェクト推進体制の構築



（出典）岩手県「いわて I T 産業成長戦略」（令和3年3月）

図表－２ 戦略の位置付け



3 関連する計画等

これら上位計画等のほかにも本地域には、各分野に関しての振興・推進計画等が存在していますが、ITは多様な経済社会活動に応用され、また寄与する技術であることから、地域全体としての産業の活性化と競争力の確保に向けて、より広範かつ様々な分野の取組と連携することで、一体かつ重層的なIT産業振興のための施策を推進していくこととします。

〔関連する計画等の例〕

- ・岩手県自動車関連産業新ビジョン（令和元年9月，岩手県）
- ・いわて半導体関連産業振興ビジョン（令和3年3月，岩手県）
- ・岩手県医療機器等関連産業イノベーション創出戦略（令和3年3月，岩手県）
- ・第2期みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン（令和3年3月，盛岡広域首長懇談会・盛岡市）
- ・盛岡市人口ビジョン（平成27年10月，盛岡市）
- ・第2期盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年3月，盛岡市）
- ・盛岡市ヘルステック産業振興戦略（令和3年9月，盛岡市）

図表－3 IT産業による各産業への寄与



（出典）岩手県「いわてIT産業成長戦略」（令和3年3月）

4 戦略の計画期間

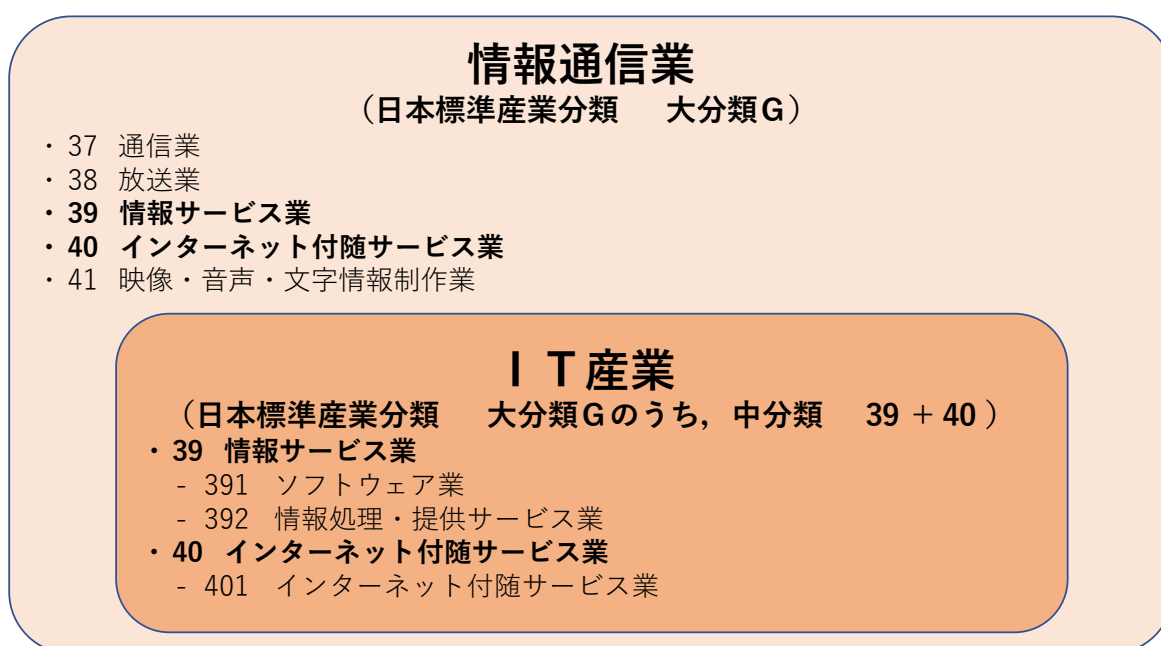
本戦略の計画期間は、令和3年度（2021年度）から令和12年度（2030年度）までの10年間とします。

なお、本戦略は、IT産業界や経済社会情勢の動向を的確に捉えて施策へ反映させるため、概ね5年を目途に必要なに応じて内容を見直すものとします。また、戦略の推進に大きな影響を及ぼす経済社会情勢の急激な変化等が見られた場合には、5年を待たずに適時見直しを行います。

5 戦略におけるIT産業の定義

用語	定義
IT産業	日本標準産業分類 大分類 G 情報通信業のうち、 中分類 39 情報サービス業及び40 インターネット付随サービス業

図表－4 IT産業の定義



第2章 現状と課題

1 IT産業を取り巻く状況

I o T, ビッグデータ, A I, ロボット等に代表される未来技術は, これをあらゆる産業や生活へと取り入れることによって, 様々な価値創出や課題解決を可能とします。産業の面から捉えたこの近年の一連の変化は「第4次産業革命」³と呼ばれ, 国においては, この技術革新によってサイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより経済発展と社会的課題の解決を両立する, 人間中心の社会を「Society 5.0(超スマート社会)」⁴と呼び, 狩猟社会(Society 1.0), 農耕社会(Society 2.0), 工業社会(Society 3.0), 情報社会(Society 4.0)に続く人類史上5番目の目指すべき社会として世界に先駆けてこれを実現するとしています。また, Society 5.0の先行的な実現の場として, 未来技術の活用と, 計画, 整備, 管理・運営等のマネジメントの高度化によって, 市民生活の質, 都市活動の効率性等の向上を図る「スマートシティ」としてのまちづくりを全国に展開することとしています。

また, 経済, 社会, 環境を巡る地球規模の課題に対して, 平成27(2015)年9月に国連に採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において掲げられた「SDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)」は, 誰一人として取り残さない社会の実現を目指した, 世界全体が共に取り組むべき普遍的な目標です。

加えて, 新型コロナウイルスの感染拡大によって, 全世界的に経済の停滞を余儀なくされた中, 非接触志向の高まりによって経済活動のデジタル化, オンライン化が進み, テレワーク等の新たな働き方が促進された結果, 人件費や不動産賃料等のコスト削減, 地理的リスクの回避, 働き方改革の推進などの観点から, 地方において事業を行うことや勤務することの価値が見直されることとなり, 大都市圏への人口一極集中を解消するための契機となりつつあります。

このような状況の中にあってITは, 企業, 学術, 行政などあらゆる主体におけるイノベーションの創出のための基盤として決定的な役割を果たすこととなり, 現代社会において, また未来社会を迎えるにあたって, 全ての経済社会活動において欠かすことができない技術として今後も成長を続けていくことが見込まれます。

³ 第4次産業革命: 18世紀末以降の水力や蒸気機関による工場の機械化である第1次産業革命, 20世紀初頭の分業に基づく電力を用いた大量生産である第2次産業革命, 1970年代初頭からの電子工学や情報技術を用いた一層のオートメーション化である第3次産業革命に続く, I o T, ビッグデータ等のいくつかのコアとなる技術革新を指す(内閣府政策統括官(経済財政分析担当)「日本経済2016-2017 一好循環の拡大に向けた展望」(平成29年1月))。

⁴ また, 国は, 令和3年度からの5年間を対象とする第6期「科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月)において, 大規模自然災害や地球温暖化等の脅威に対して国民の安全と安心を確保することが課題となっていること, また, 人々の価値観が富の追求に限定しない多様な幸せや国や世界への貢献を重視するものへと変わりつつあることなどを踏まえ, Society 5.0として目指す未来社会像をより具体的に「直面する脅威や先の見えない不確実な状況に対し, 持続可能性と強靱性を備え, 国民の安全と安心を確保するとともに, 一人ひとりが多様な幸せ(well-being)を実現できる社会」と表現している。

2 盛岡市のIT産業の現状と強み

(1) IT産業振興・集積への取組

本市においては、知識集約型産業としてのIT産業の振興・集積のための取組を比較的早期から開始しており、平成6年にはシステムエンジニアの養成機関である(株)岩手ソフトウェアセンターが設立され、また、平成9年にはJR盛岡駅西口に本市のランドマークタワーであるインテリジェントビル、盛岡地域交流センター（マリオス）が開館し、地場企業・誘致企業ともにソフトウェア業などのIT企業の立地・集積を進めてきました。

また、これまでに、ソフトウェア・アプリ開発や映像制作等のクリエイティブ産業における新規事業の立ち上げや企業間ネットワーク形成への支援、起業家塾・ビジネスプランコンテスト等の開催やインキュベーションマネージャーの配置、投資ファンドの組成による起業・創業への支援、事業所の新設・拡充及び設備等の導入や国内外への市場開拓・販路拡大へ要する経費への補助、組込みソフトウェア開発教育をテーマとしたロボットコンテスト「ETロボコン東北地区大会」への参画等による高度IT人材の育成などの取組を実施してきました。

(2) 産学官連携・新事業創出推進への取組

本市にある岩手大学は、高等教育機関として、日本有数の活発な産学官連携によって長年にわたって地域産業の高度化を推進してきました。また、岩手ネットワークシステム（INS）は、岩手大学研究支援・産学連携センターと密接な関係を持つ独自の産学官連携組織として、ものづくりを始めとした産業の振興に大きく貢献しています。加えて、平成10年には新たな知の拠点として、高度IT人材の育成を担うソフトウェア情報学部を有する岩手県立大学が、隣接する滝沢市に開学しました。

平成14年には既存産業の活性化及び起業・創業支援のための拠点として盛岡市産業支援センターを設置したほか、産学官連携の取組をより強固なものとするため、平成19年には岩手大学構内において大学の研究成果を活用する事業者のためのインキュベーション施設として盛岡市産学官連携研究センター（コラボMIU）を設置し、翌20年には岩手県が設置した公設試験研究機関・産業支援機関である岩手県工業技術センター及びいわて産業振興センターに隣接して盛岡市新事業創出支援センター（M-e-c）を設置するなど、本市においても研究開発とその事業化を積極的に支援してきました。

また、産学官金の連携組織である盛岡広域地域産業活性化協議会へと参画し、「組込みソフトとIT・システム関連産業」を本地域の集積業種と定め、IT人材育成事業やIT関連展示会出展支援などの取組を行ってきました。さらに、平成21年には滝沢市IPUイノベーション

センター・イノベーションパークが岩手県立大学隣接地に整備され、その後の平成30年には岩手県と滝沢市が経済産業省の地方版 I o T 推進ラボに選定されるなど、本市及び近隣自治体においては、産学官が一体となって I T 産業を始めとした産業の集積を推進するための体制が整備されています。



盛岡市産業支援センター



盛岡市産学官連携研究センター（コラボM I U）



盛岡市新事業創出支援センター（M-t e c）

(3) 取組の成果と I T 産業界を巡る近年の動向

これまでの取組によって、本市では活発な産学官連携や手厚い支援体制の下に、事業拡大や起業・創業に取り組むことができる環境が整備されてきました。また、本市からは、高度な教育を受けた優秀な人材が毎年数多く輩出されています。その結果、現在では、本市における I T 産業の事業所数は100社以上となっており、東北の都市では仙台市に次ぐ産業集積を誇ります⁵。さらに近年 I T 産業は、岩手県が策定した地域未来投資促進法に基づく基本計画において、「I T・システム関連産業から高度な情報技術等を提供することにより、I o TやA I、ビッグデータといった革新技術を活用した、ものづくり産業の技術との融合により付加価値の

⁵ 総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査結果」

高いものづくりが可能となるほか、地域資源活用型産業などの経営効率化や生産管理の改善、販路拡大等にも寄与することが期待され、地域経済への波及効果の高い産業」として県央広域地域において重点的に促進すべき産業の一つとして位置付けられており、本地域の中心である本市には、更なるIT産業の集積が求められています。

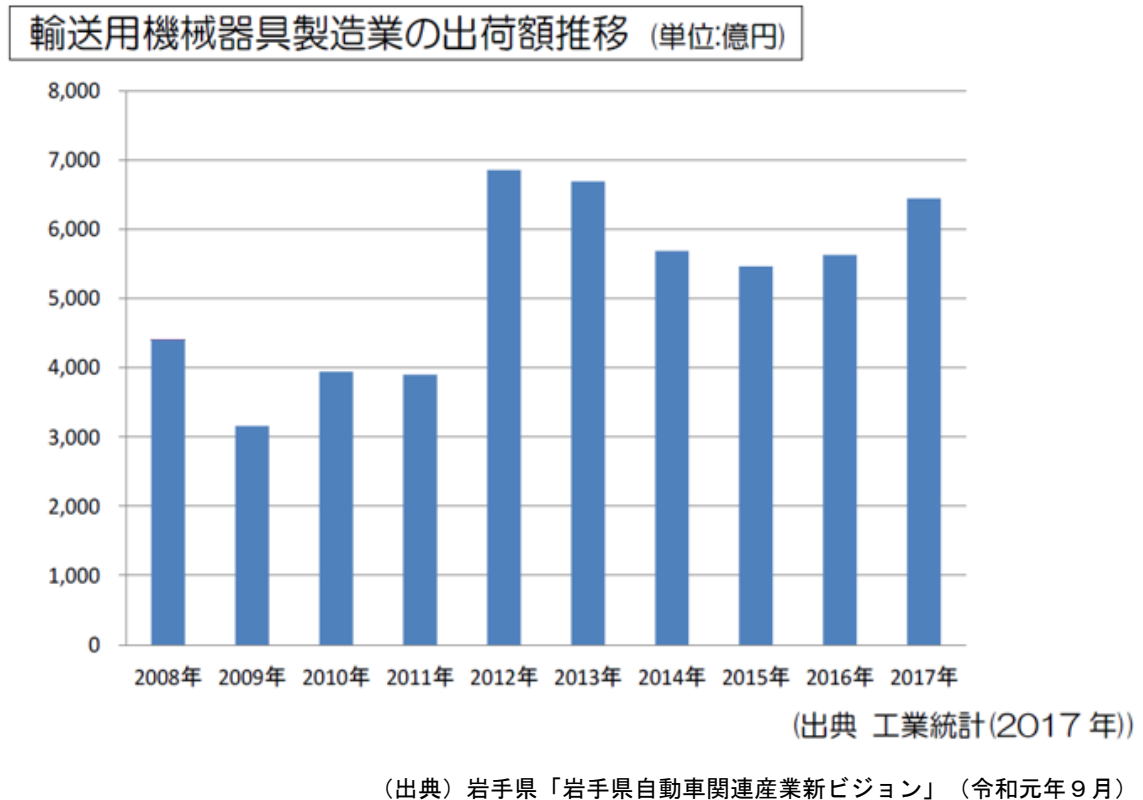
加えて本市においては、少子高齢化の加速による医療・介護需要の高まりから、遠隔医療に関する技術革新や健康増進を目的としたヘルスケアデバイスの普及拡大など、医療福祉機器分野において未来技術を活用するヘルステック産業の成長が見られています。平成26年に産学官金の連携組織であるTOLIC（東北ライフサイエンス・インストルメンツ・クラスター（トリック））が設立され、先端的な工学技術による医療機器や研究関連機器の開発拠点となるヘルステック・デバイスクラスターの形成に向けて活動しています。また、岩手県南では大規模工業団地の整備や積極的な企業誘致などを進めてきた結果、自動車産業及び半導体産業の集積が進んでいます。さらに現在、本市は岩手県等と連携して国際リニアコライダー（ILC）⁶の誘致を推進しており、北上山地においてILCが実現することで、高度な人材の集積と国際的な事業展開を行う企業の立地が進み、またILCに関連する技術や研究成果が応用されることによって各産業において次々とイノベーションが創出されることが見込まれています。



ヘルステック・イノベーション・ハブ（HIH）
ヘルスケア関連中核企業の集積促進と新製品・新事業創出の拠点
（岩手県工業技術センターにより令和2年4月開所）

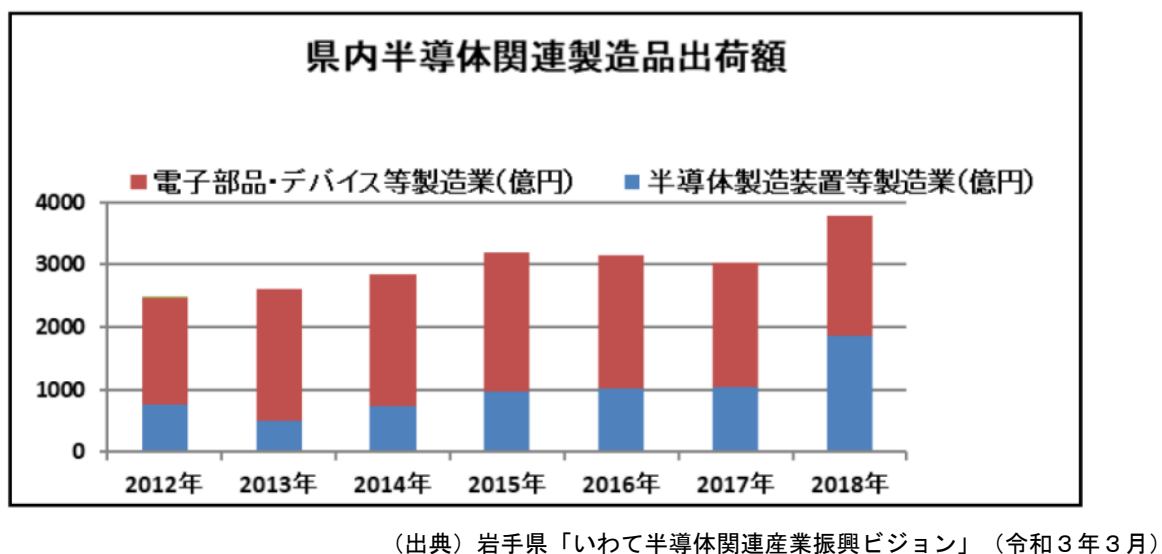
⁶ 国際リニアコライダー（ILC）：全長約20kmの地下トンネルに建設される史上最大最高の高エネルギー電子・陽電子加速器を中心とした大型研究施設のことで、世界に一つだけ建設しようと計画されている素粒子物理学の頂点となる施設。リニアは「直線」、コライダーは「粒子衝突型加速器」。※加速器とは、電気を帯びた粒子を加速する装置のこと。電子顕微鏡やがん治療装置等に使われている。

図表－５ 岩手県の輸送用機械器具製造業（自動車製造業を含む）出荷額の推移



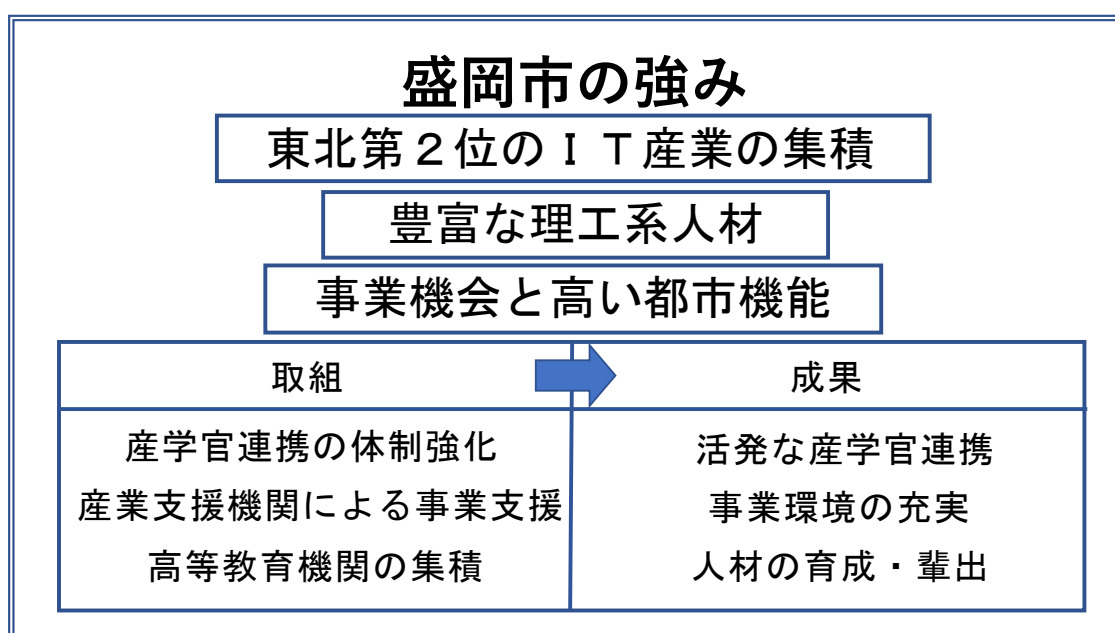
図表－６ 岩手県の半導体関連製造品出荷額の推移

○ 県内半導体関連製造品出荷額の推移



これら最先端のものづくり産業や素粒子物理学研究の場においても I T は欠かすことのできない技術であり、本市の I T 産業は、県都及び中核市としての高い都市機能を基盤として今後ますます需要が高まり、事業機会が拡大することが予想されています。このことから、「東北第 2 位の I T 産業の集積」と「豊富な理工系人材」、そして「事業機会と高い都市機能」という立地基盤を有する本市には、これらを強みとして生かして更なる I T 産業の集積を図り、地域経済を牽引することが期待されています。

図表－7 盛岡市の強み



3 盛岡市の I T 産業の課題

(1) 課題 1 成長性の低い業務への依存

現在、本市に立地している I T 企業においては、その多くが大手企業の下請け・孫請けなどが売上の中心となっており、自社の製品・サービスの高度化や高付加価値化への取組が活発ではない状況にあります。このことによって、未来技術を活用した事業分野への新規参入や取引拡大が限定的となっており、岩手県の I T 産業の年間売上高順位は全都道府県中で 33 位、従業者 1 人当たりの年間売上高は 26 位となっています⁷。

⁷ 岩手県「いわて I T 産業成長戦略」（令和 3 年 3 月）

この状況を打破するためには、ITに携わる企業が、独創的な研究開発とその事業化によりイノベーションを創出し、高度かつ高付加価値な製品・サービスを供給することで、顧客を首都圏のみならず広く世界に有すること、そしてその企業価値を高めながら本市に更なる企業の集積を誘引し、外部からの投資を呼び込むことでさらに本市のIT産業界が成長していく、持続的な産業・経済循環であるエコシステムを形成する必要があります。

(2) **課題2 良好な立地環境や支援体制の不足**

本市においては、第3次産業の従業者数が占める割合が87.2%と高く⁸、IT産業の発展は、雇用の創出をはじめ、市民所得の増加に直接に寄与することから、積極的にIT産業の立地集積を進めてきました。しかし近年は、その受け皿となる通信環境や勤務環境が整った魅力的なオフィス物件が不足しており、これが新たな事業展開や企業誘致の妨げとなっています。

また、産業を活性化させるためには、独自に市場を定めて新たに価値を創造するチャレンジングな取組が必要であることから、そのモデルとなる研究開発型のベンチャー企業やスタートアップに対して、事業化に至るまでの各段階を一貫して支援する体制の強化が求められます。

今後は、企業が立地に際して本市を選ぶ理由となる事業環境を整備して、新事業への参入、起業・創業の機運を醸成し、イノベーションの創出を促す必要があります。

(3) **課題3 高度IT人材の流出**

本市においては、東京圏に対して年間約1,000人の転出超過となっており、対人口比でみると全国ワーストクラスに位置しています⁹。その主たる要因が、理工系人材の県外流出であり、人材育成の中核を担う高等教育機関においては、岩手大学の理工学部では、令和3年3月の就職者数343人中、県内就職は78人に留まり、265人（77.3%）が県外に就職しています。また、地元でIT産業を根付かせるために設けられた岩手県立大学のソフトウェア学部も、令和3年3月の就職者数133人中、県内就職は20人に留まり、113人（85.0%）が県外に就職しており、岩手県立産業技術短期大学校の学生も含めると433人もの理工系人材が県外就職をしている状況にあります¹⁰。

未来技術による各産業の発展のための基礎となる高度IT人材を始め、高等教育機関や学術研究機関、又は企業等において高度な知識・技術を習得した優秀な人材は、創造的で魅力溢れ

⁸ 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

⁹ 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議「中間取りまとめ報告書」（令和元年5月）、「図3：東京圏への転入超過数 上位63団体の男女別内訳（2017年）」参照。

¹⁰ 岩手大学「令和2年度卒業・修了予定者の進路状況調査」（令和3年5月）、岩手県立大学「令和2年度岩手県立大学の就職内定状況」（令和3年3月）及び岩手県立産業技術短期大学校「令和3年度版産技短データシート」（令和3年5月）に基づき本市集計。

る仕事を通じて世界にチャレンジする環境や自らの能力や実績に見合った所得を求めています。イノベーション創出の源泉であるIT等理工系人材の域外への流出を抑止し、人口の一極集中に歯止めをかけ、本市の経済社会を持続的に発展させるために、これらの条件を満たす就業・事業機会を実現するための方策が必要となっています。

第3章 戦略

1 目標

多様な主体との活発な産学官連携や企業間連携等の下、未来技術による事業を世界に展開し、高度人材と企業を惹きつけて新たな価値を創造するＩＴ企業が集積する。

2 戦略の柱

目標の達成に向けて、次の３項目を戦略の柱とした施策を展開します。

なお、地域全体での産業競争力の強化を目的として、岩手県や近隣自治体との連携を高め、盛岡広域でのＩＴ産業の振興を推進していきます。

戦略１ ＩＴ産業の取引拡大・高度化の推進

ＩＴ企業が同業・異業の他社や学術研究機関、行政などの多様な主体と活発に連携し、その成果を活用しながら高付加価値な製品・サービスをグローバルに展開して、企業価値を豊かにし、地域経済を力強く牽引することを目指します。

戦略２ 企業誘致及び起業・創業による立地集積の促進

ＩＴ企業の誘致及び起業・創業による立地が進むことによってまちが活性化し、ＩＴ産業の発展が社会的課題の解決に寄与することで市民と企業を豊かにするモデル都市として、本市が広く世界に認識されるようになることを目指します。

戦略３ 高度ＩＴ人材の育成・確保への支援

ＩＴ人材が、本市で仕事をし、生活することに誇りを持ちつつ、自然体の暮らしを営みながら創造的なビジネスをすることで、本市が新たな時代の豊かさを実感できるまちとなり、地域、全国、世界から優秀な人材が集うことを目指します。

3 数値目標

数 値 目 標				
戦略	指標	現状※	５年後	１０年後
1	市内ＩＴ産業売上高	26,769百万円	57,000百万円	74,000百万円
2	市内ＩＴ産業事業所数	116社	170社	200社
3	高度ＩＴ人材の県内就職者数	98人	120人	150人

※ 戦略1及び2の現状数値は、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」による。

また、戦略3の現状数値は、岩手大学理工学部・大学院総合科学研究科理工学専攻、及び岩手県立大学ソフトウェア情報学部・大学院ソフトウェア情報学研究科における各校公表の令和2年度卒業・修了者数による。

4 推進施策

(1) 戦略1 I T産業の取引拡大・高度化の推進

Society5.0の実現、D Xの推進など新時代の潮流を捉えたI T企業への取引拡大と製品・サービスの高度化・高付加価値化の推進

① 新事業開発

- ・オープンイノベーション¹¹創出に向けた、企業間連携ネットワークの強化のためのプラットフォームの構築
- ・遠隔医療、自動運転、ドローン、スマート農業などの実証実験フィールドの提供
- ・未来技術の社会実装に向けた、所管官庁への働きかけ
- ・社会的課題解決のための文理融合型の産学官連携体制の構築
- ・未来技術の最新動向へのキャッチアップ支援
- ・デジタルデータを活用した事業展開支援

② 経営革新

- ・企業訪問等によるニーズ収集・情報提供の強化
- ・ソフトウェア等設備投資支援
- ・外部専門家等による経営等指導
- ・金融機関との連携による資金調達支援

③ 販路拡大・海外展開

- ・サプライチェーン¹²強靱化支援
- ・様々な業種、地域、事業規模の企業と地元I T企業とのマッチング
- ・国内外販路開拓支援
- ・産業分野・行政部局横断的な支援サービスの提供
- ・I L C誘致を見据えた地元企業のグローバル展開支援

¹¹ オープンイノベーション：イノベーションの創出の効率を最大化する手法として平成15（2003）年に経営学者のヘンリー・チェスブロウによって提唱されたもので、「組織内部のイノベーションを促進するために、意図的かつ積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの資源の流出入を活用し、その結果として組織内で創出したイノベーションを組織外に展開する市場機会を増やすこと」と定義された。オープンイノベーションを実行する企業は、技術や製品の開発だけではなく、ビジネスモデルにおいても競争優位を確立させることが可能であるとされる（オープンイノベーション協議会（JOIC）・国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）「オープンイノベーション白書（第三版）」（令和2年6月））。

¹² サプライチェーン：生産工程における受発注－生産管理－生産－流通－販売－アフターサービスなどの連鎖のこと。

(2) 戦略2 企業誘致及び起業・創業による立地集積の促進

経済の好循環と地域全体としての競争力を確保しながら持続的な成長を実現するための、企業誘致及び起業・創業の促進

① 企業誘致

- ・ I T 企業集積拠点の創出
- ・ 誘致企業と地元企業との取引拡大支援
- ・ 研究開発型事業を創発する地域としての立地メリットの発信
- ・ 産業構造、地域間格差、人口減少などの社会的課題や産業構造、気候、環境、伝統・文化などの地理的・地域的特性による事業機会の展望を打ち出した誘致
- ・ I T 企業、高等教育機関、学術研究機関のサテライト立地誘致
- ・ 盛岡に所縁のない事業者・従業員への移住支援
- ・ 地元人材の雇用確保支援

② 起業・創業

- ・ 企業の成長段階に応じた一貫支援体制の強化
- ・ 研究開発・実証実験成果の社会実装段階でのスピノフ¹³などの事業化支援
- ・ 社会的課題による事業機会と起業・創業者とのコーディネート
- ・ 商品化・販路開拓に対する支援
- ・ 地元ベンチャー企業・スタートアップ成長のための重点的支援の仕組みづくり
- ・ ベンチャーキャピタル¹⁴によるリスクマネー¹⁵の供給強化のスキーム確立
- ・ I T 分野に特化した起業家育成
- ・ 大学等高等教育機関の学生を対象とした起業・創業教育

(3) 戦略3 高度 I T 人材の育成・確保の支援

今後急激に高まる I T 人材需要を背景とした高度 I T の知識・技術を有した人材の育成と本市への定着支援

① 人材育成

- ・ 小中学生等を対象とした、I T が可能にする未来の最新予測やプログラミング等 I T 技術の体験学習機会の創出

¹³ スピノフ：事業や企業を切り離して独立させること。

¹⁴ ベンチャーキャピタル：ベンチャー企業などの高い成長が見込まれる未上場企業に対して投資する企業・機関のこと。

¹⁵ リスクマネー：リターンを狙って投資する返済義務のない出資金のこと。

・ 高校生等を対象とした， I Tに関する職業観の醸成や進路形成支援 ・ 大学生等を対象とした， I T事業環境の周知と実証実験等参画， 起業・創業の促進 ・ 社会人を対象とした， I T業界の動向や未来技術に精通した人材育成への支援 ・ 海外の学生， 研究者， 企業と地元人材との技術交流
② 人材確保
・ 地元 I T企業へのインターンシップ支援 ・ 高度 I T人材の U I ターン促進 ・ 本市の I T企業の魅力的な事業内容や地域貢献への取組の発信 ・ 高度人材が魅力を感じる事業・雇用環境の実現

5 推進体制と進捗管理

本格的な人口減少という社会的課題を抱えながら，生産性の向上や投資の呼び込みによって国際的な産業の競争力を高めていく必要がある中で，新たな製品やサービスを創出し，需要の拡大につなげていくために，オープンイノベーションの重要性が高まっています。

本戦略の実現に向けては，オープンイノベーションを計画的に誘発するため，岩手県において設立する予定の「いわて I T産業コンソーシアム（仮称）」への参画などによる，本市の I T産業界と企業，教育研究機関，産業支援機関，金融機関，行政機関，住民などの各主体による緊密な連携と， I T産業の成長を起点とした地域経済の活性化を目指します。

なお，本戦略に基づく具体的な取組を計画するアクションプランは，盛岡市工業振興ビジョンにおいて別途定めることとし，その中で進捗を管理していくこととします。

6 各主体に期待される役割

本戦略の実現に向けては， I T産業に関わる各主体が本戦略を理解し，連携して取組むことが必要であることから，各主体に期待される主な役割を次のとおりとします。

(1) 企業

- ・ I T産業への新規参入
- ・ 各主体との連携による共同研究，製品・サービス開発とその事業化
- ・ 企業間取引拡大
- ・ 市場開拓・販路拡大
- ・ 技術力・経営力向上

- ・ 研究開発拠点，生産・営業拠点の創出
- ・ 企業や住民と連携した実証実験等の実施
- ・ 自社の取組の住民等への周知
- ・ 人材育成・確保・定着への取組

(2) 高等教育機関・学術研究機関

- ・ I T，ものづくり関連技術等の研究シーズ創出
- ・ 各主体との連携による共同研究と製品・サービス開発支援
- ・ 技術力向上支援
- ・ 人材育成への取組
- ・ 人材確保・定着支援

(3) 産業支援機関

- ・ I T産業への新規参入支援
- ・ 各主体との連携による共同研究，製品・サービス開発とその事業化のための支援
- ・ 企業間取引拡大支援
- ・ 市場開拓・販路拡大支援
- ・ 技術力・経営力向上支援
- ・ ベンチャー企業・スタートアップの起業・創業，成長支援
- ・ 人材育成・確保・定着支援

(4) 金融機関

- ・ 企業等への資金供給
- ・ I T産業への新規参入支援
- ・ 各主体との連携による共同研究，製品・サービス開発とその事業化のための支援
- ・ 企業間取引拡大支援
- ・ 市場開拓・販路拡大支援
- ・ 経営力向上支援
- ・ ベンチャー企業・スタートアップの起業・創業，成長支援
- ・ 人材育成・確保・定着支援

(5) 行政

- ・ I T産業の創出・集積に係る施策の企画立案・実施
- ・ I T産業集積基盤の形成

- ・ I T企業及び取引企業の誘致
- ・ I T企業と各主体との連携支援
- ・ I T産業の創出・集積に係る機運醸成
- ・ 人材育成・確保・定着支援

(6) 住民

- ・ I T産業の最新動向に関する情報収集
- ・ I T企業の活動を体験・学習する機会等への参加
- ・ I T産業に係る起業・創業